2025年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月11日

上場会社名	サンリン株式会社		上場取引所　東
コード番号	7486	ＵＲＬ　https://www.sanrinkk.co.jp	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）塩原　規男	
問合せ先責任者	（役職名）常務取締役管理本部長兼経理部長	（氏名）小原　正彦	ＴＥＬ　0263-97-3030
半期報告書提出予定日	2024年11月13日	配当支払開始予定日　―	

決算補足説明資料作成の有無：　無

決算説明会開催の有無　　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2025年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2024年４月１日～2024年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年３月期中間期	11,751	△7.4	△132	―	324	666.7	207	109.4
2024年３月期中間期	12,692	△2.3	△117	―	42	―	99	―

（注）包括利益　2025年３月期中間期　426百万円（113.5%）　2024年３月期中間期　199百万円（―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年３月期中間期	16.98	―
2024年３月期中間期	8.08	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年３月期中間期	26,870	19,759	73.5	1,615.04
2024年３月期	27,770	19,603	70.6	1,602.24

（参考）自己資本　2025年３月期中間期　19,758百万円　2024年３月期　19,602百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年３月期	―	0.00	―	22.00	22.00
2025年３月期	―	0.00			
2025年３月期（予想）			―	22.00	22.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2025年３月期の連結業績予想（2024年４月１日～2025年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	△6.4	700	14.2	1,200	27.6	800	14.2	65.39

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年３月期中間期	12,300,000株	2024年３月期	12,300,000株
②　期末自己株式数	2025年３月期中間期	65,792株	2024年３月期	65,792株
③　期中平均株式数（中間期）	2025年３月期中間期	12,234,208株	2024年３月期中間期	12,280,410株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に対する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．当中間決算に関する定性的情報（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 3
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（会計方針の変更） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
（重要な後発事象） …… 11

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、インバウンド需要の回復に加え雇用・所得環境が改善する中で、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料・資材等の高騰による物価高の影響が深刻となっているうえ、世界的な金融政策や為替の動向を注視する必要があり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループ関連のエネルギー業界に関しましても、中東情勢の悪化やロシア・ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高止まりが継続していることに加え、輸送コストの上昇も影響を及ぼしており、当社を取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループはＬＰガス・石油類・電力販売を柱とした「エネルギーのベストミックス」を基本に、地域密着型生活関連総合商社としてお客様のニーズに的確にお応えする提案営業を積極的に展開するとともに、信頼性の高い企業グループの構築に向けてサステナブル経営を実践し、企業価値の向上に努めてまいりました。

主力でありますＬＰガス事業におきましては、春先の気温が低めに推移したことや猛暑による業務用の空調使用が増加し、販売数量は前年同中間期比で増加となりました。

石油事業におきましては、行動制限解除による県外からの観光客の増加等により、セルフ給油所を中心として販売数量が前年同中間期比で増加いたしました。

電気事業におきましては、契約件数は前年同中間期比で増加したものの、2024年４月より小売電気事業者から取次事業者へ移行したことに伴い手数料売上のみの計上へ変更になったことから、売上高は前年同中間期比で引続き減少となりました。一方、太陽光発電システムや蓄電池の販売におきましては、引続き創エネ・畜エネへの関心の高さから受注が堅調に推移していることに加え産業用の新規物件やパワーコンディショナーの入替案件があったことから前年同中間期比で増加となりました。

機器販売・リフォーム事業におきましては、環境省の「先進的窓リノベ2024事業」や「給湯省エネ事業」等の補助金が追い風となり、断熱リフォームや省エネ給湯器を中心に受注増加となりました。加えて、環境負荷低減につながるガス器具販促施策として「エコエコキャンペーン2024」や「オール電化住宅向けガス衣類乾燥機お試しキャンペーン」を積極的に展開し、顧客の定着化と新たな顧客の獲得に努めてまいりました。

また、子会社におきましては、不動産事業において宅地分譲が減少したことにより、子会社全体の売上高は前年同中間期比で減少となりました。利益につきましては、青果事業において第１四半期に設備投資に対する交付金を計上したことから前年同中間期比で増加となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、ＬＰガス、石油類及び機器販売の増収要因はあったものの、電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態変更や不動産事業の減収の影響等により、売上高は11,751百万円（前年同中間期比7.4％減）となりました。

利益面におきましては、賃上げによる人件費の増加や配送コストの上昇等の要因により販売費及び一般管理費が増加したことから、営業損失132百万円（前年同中間期は117百万円の営業損失）となりました。経常利益は子会社の交付金計上の影響により324百万円（前年同中間期比666.7％増）、親会社株主に帰属する中間純利益は207百万円（前年同中間期比109.4％増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（エネルギー関連事業）

ＬＰガス・石油類の販売数量は増加したものの、第１四半期同様電気事業における取次業者への移行に伴う契約形態の変更等により、売上高は10,197百万円（前年同中間期比7.2％減）となりました。セグメント損失は、販売費及び一般管理費の増加要因はあったものの122百万円（前年同中間期は133百万円のセグメント損失）となり、前年から改善いたしました。

（製氷事業）

大口取引先への売上が減少したことから、売上高は205百万円（前年同中間期比4.1％減）となりました。セグメント利益は新工場の償却費や光熱費の減少等により１百万円（前年同中間期は15百万円のセグメント損失）となり、前年から改善いたしました。

（青果事業）

きのこ類の出荷量増と販売価格の高値推移等により、売上高は1,056百万円（前年同中間期比6.6％増）となりました。セグメント損失は㈱えのきボーヤにおいて新バイオマスボイラー稼働に伴い償却費が増加していること等により51百万円（前年同中間期は32百万円のセグメント損失）となりました。

（不動産事業）

宅地分譲の販売が減少したことから、売上高は128百万円（前年同中間期比59.0%減）となりました。セグメント利益は販売費及び一般管理費減少の影響等により21百万円（前年同中間期比10.3%増）となりました。

（その他事業）

運送事業・建設事業等のその他事業におきましては、建設事業において完工物件が減少したことから、売上高は163百万円（前年同中間期比10.9%減）、セグメント利益は１百万円（前年同中間期比10.7%増）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比899百万円減少し、26,870百万円となりました。その主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1,728百万円、現金及び預金の増加394百万円、機械装置及び運搬具の増加322百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比1,056百万円減少し、7,111百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の減少608百万円、電子記録債務の減少145百万円等によるものであります。

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比156百万円増加し、19,759百万円となりました。この結果、自己資本比率は73.5%となりました。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して389百万円増加の4,860百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,103百万円（前年同期は1,450百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額1,883百万円、仕入債務の減少額754百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は400百万円（前年同期は317百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出382百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は313百万円（前年同期は351百万円の使用）となりました。主な支出は配当金の支払額269百万円等によるものであります。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、取扱い商品の性質上季節的変動が大きなＬＰガス及び石油類等のエネルギー関連事業の第３四半期及び第４四半期に占めるウエイトが高く、また為替や原油価格の動向、燃料類の仕入価格や気候の変動等、当社グループの売上高及び利益面における価格並びに数量に対し不確定な要素が多いため、現時点では2024年５月10日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,560	6,955
受取手形、売掛金及び契約資産	4,433	2,704
電子記録債権	258	103
商品及び製品	1,587	1,599
仕掛品	39	59
原材料及び貯蔵品	464	371
その他	245	569
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	13,578	12,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,212	10,124
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,740	△7,722
建物及び構築物（純額）	2,472	2,401
機械装置及び運搬具	5,716	6,039
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,019	△4,961
機械装置及び運搬具（純額）	696	1,077
工具、器具及び備品	3,381	3,378
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,974	△2,981
工具、器具及び備品（純額）	407	397
土地	4,455	4,455
建設仮勘定	426	192
有形固定資産合計	8,459	8,524
無形固定資産		
その他	189	192
無形固定資産合計	189	192
投資その他の資産		
投資有価証券	5,140	5,402
繰延税金資産	113	112
退職給付に係る資産	4	―
差入保証金	141	137
その他	172	171
貸倒引当金	△30	△26
投資その他の資産合計	5,542	5,798
固定資産合計	14,191	14,515
資産合計	27,770	26,870

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年３月31日)	当中間連結会計期間 (2024年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720	1,111
電子記録債務	556	410
短期借入金	2,625	2,615
１年内返済予定の長期借入金	62	58
未払法人税等	198	29
賞与引当金	268	178
その他	926	777
流動負債合計	6,358	5,180
固定負債		
長期借入金	349	320
繰延税金負債	230	410
役員退職慰労引当金	203	178
退職給付に係る負債	704	707
資産除去債務	155	156
その他	166	157
固定負債合計	1,809	1,930
負債合計	8,167	7,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512	1,512
資本剰余金	1,248	1,248
利益剰余金	15,581	15,518
自己株式	△44	△44
株主資本合計	18,298	18,235
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,310	1,526
退職給付に係る調整累計額	△6	△3
その他の包括利益累計額合計	1,303	1,522
非支配株主持分	0	0
純資産合計	19,603	19,759
負債純資産合計	27,770	26,870

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
売上高	12,692	11,751
売上原価	9,876	8,825
売上総利益	2,816	2,925
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	0	△0
給料及び手当	938	956
賞与引当金繰入額	132	136
退職給付費用	44	48
役員退職慰労引当金繰入額	14	16
その他の人件費	316	336
減価償却費	208	204
消耗品費	351	333
その他	926	1,026
販売費及び一般管理費合計	2,933	3,057
営業損失（△）	△117	△132
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	78	85
受取賃貸料	17	18
受取手数料	37	41
その他	66	353
営業外収益合計	201	498
営業外費用		
支払利息	4	5
持分法による投資損失	21	25
その他	15	11
営業外費用合計	40	42
経常利益	42	324
特別利益		
収用補償金	97	－
特別利益合計	97	－
税金等調整前中間純利益	140	324
法人税等	41	116
中間純利益	99	207
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	－	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	99	207

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
中間純利益	99	207
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90	194
退職給付に係る調整額	2	3
持分法適用会社に対する持分相当額	7	21
その他の包括利益合計	100	219
中間包括利益	199	426
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	199	426
非支配株主に係る中間包括利益	－	△0

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2023年４月１日 至　2023年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	140	324
減価償却費	334	346
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△4
賞与引当金の増減額（△は減少）	△98	△90
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3	△24
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	20	7
受取利息及び受取配当金	△78	△86
支払利息	4	5
持分法による投資損益（△は益）	21	25
固定資産除却損	9	4
固定資産売却損益（△は益）	△0	△27
収用補償金	△97	－
補助金収入	－	△260
売上債権の増減額（△は増加）	1,097	1,883
棚卸資産の増減額（△は増加）	279	59
差入保証金の増減額（△は増加）	6	4
仕入債務の増減額（△は減少）	△706	△754
その他	214	△234
小計	1,150	1,180
利息及び配当金の受取額	102	103
利息の支払額	△4	△3
補助金の受取額	180	－
収用補償金の受取額	119	－
法人税等の支払額	△96	△176
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,450	1,103
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	145	△4
有形固定資産の取得による支出	△420	△382
有形固定資産の売却による収入	0	30
無形固定資産の取得による支出	△39	△42
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
その他	1	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△317	△400
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△45	△10
長期借入金の返済による支出	△37	△33
配当金の支払額	△269	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	△351	△313
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	781	389
現金及び現金同等物の期首残高	3,534	4,470
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,316	4,860

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号　2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－３項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－２項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2023年４月１日　至　2023年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,990	214	991	313	12,509	183	12,692
セグメント間の内部売上高又は振替高	81	－	0	－	81	543	625
計	11,072	214	991	313	12,591	726	13,318
セグメント利益又は損失（△）	△133	△15	△32	19	△162	1	△160

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△162
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	42
棚卸資産の調整額	0
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△117

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	エネルギー関連事業	製氷事業	青果事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,197	205	1,056	128	11,588	163	11,751
セグメント間の内部売上高又は振替高	88	－	－	－	88	565	654
計	10,286	205	1,056	128	11,677	728	12,405
セグメント利益又は損失（△）	△122	1	△51	21	△150	1	△149

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、建設事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	△150
「その他」の区分の利益	1
セグメント間取引消去	16
棚卸資産の調整額	△0
中間連結損益計算書の営業損失（△）	△132

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。